

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

## 株式会社ハウスドゥ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.housedo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称 株式会社ハウストゥ住宅販売

株式会社フィナンシャルトゥ

株式会社ピーエムトゥ

株式会社京葉ビルド

・連結の範囲の変更 株式会社京葉ビルドについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～46年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

### ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 完成工事補償引当金

完成工事等の瑕疵担保・アフターサービス等の費用に備えるため、過去の補償費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準

ロ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ハ. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      変動金利借入金

・ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ニ. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

ホ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

販売用不動産	1,360,862千円
仕掛販売用不動産	275,133千円
営業貸付金	650,807千円
建物及び構築物	2,555,741千円
土地	4,990,224千円
計	9,832,768千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	2,275,500千円
1年内返済予定の長期借入金	340,884千円
長期借入金	5,012,454千円
計	7,628,838千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,129,209千円

### (3) 保有不動産の一部を賃貸目的から転売目的へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物1,119,890千円、土地2,801,319千円を販売用不動産3,921,209千円に振替えております。

また、転売目的から賃貸目的へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において販売用不動産437,867千円を建物及び構築物214,270千円、土地223,597千円に振替えております。

### (4) 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

リバースモーゲージ利用顧客	1,470,200千円
---------------	-------------

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,693,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	169,957	20.0	平成29年6月30日	平成29年9月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	436,192	45.0	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的  
となる株式の種類及び数

普通株式 5,000株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達し、一時的な余剰資金があれば短期的な安全性の高い金融資産に限定して運用することを基本としております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金並びに営業貸付金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の信用状況について十分に把握するとともに顧客毎の期日管理及び残高管理を実施しており、営業貸付金については、定期的に担保不動産の担保価値の確認を行うことによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託及び株式等であり、定期的に時価や発行体の財政状態を把握することにより管理しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では担当部門が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,694,496千円	3,694,496千円	－千円
(2) 完成工事未収入金	95,612	95,612	－
(3) 売掛金	89,868	89,868	－
(4) 営業貸付金	5,587,154	5,401,243	△185,910
(5) 投資有価証券	274,494	274,494	－
資産計	9,741,627	9,555,716	△185,910
(1) 工事未払金	547,143	547,143	－
(2) 短期借入金	5,426,740	5,426,740	－
(3) 未払金	245,480	245,480	－
(4) 未払法人税等	400,862	400,862	－
(5) 未成工事受入金	321,753	321,753	－
(6) 前受金	321,362	321,362	－
(7) 長期借入金(*)	10,180,276	9,907,027	△273,249
(8) 長期預り保証金	1,934,248	1,940,953	6,704
負債計	19,377,868	19,111,323	△266,544
デリバティブ取引	－	－	－

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(4) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、貸付案件ごとの種類及び期間に基づき、その元利金の合計額をそれぞれの利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未成工事受入金、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、想定した貸貸契約期間及びフランチャイズ契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度末 (平成30年6月30日現在)
外国証券	1,694 千円
非上場株式	199,500 千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	3,614,517	874,970	453,352	264,334	155,799	224,179
合計	3,614,517	874,970	453,352	264,334	155,799	224,179

(1)現金及び預金、(2)完成工事未収入金、(3)売掛金は全て1年以内の償還予定となります。また、(5)投資有価証券は、全て満期のないものであります。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,825,386	1,674,712	1,380,478	902,013	685,639	3,712,045
合計	1,825,386	1,674,712	1,380,478	902,013	685,639	3,712,045

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、主に京都市及び首都圏において、賃貸用マンション（それぞれの土地を含む）を有しております。  
また、ハウス・リースバック案件の増加に伴い、賃貸用の住宅が増加しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,292,735千円	5,248,941千円	12,541,677千円	14,353,686千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は株式会社京葉ビルドの全株式取得による連結子会社化及びハウス・リースバック事業の案件の増加に伴う有形固定資産の増加(9,287,626千円)、主な減少は、販売用不動産への振替による減少(3,921,209千円)であります。

### 3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 498円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 74円94銭

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### 株式分割

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

### (1) 分割の方法

平成30年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 9,693,400株
今回の分割により増加する株式数	: 9,693,400株
株式分割後の発行済株式総数	: 19,386,800株
株式分割後の発行可能株式総数	: 25,000,000株

### (3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成30年6月12日
基準日	: 平成30年6月30日
効力発生日	: 平成30年7月1日

### (4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (平成26年5月27日 臨時株主総会決議)	219 円	110 円
第2回新株予約権 (平成27年9月25日 取締役会決議)	900 円	450 円
第3回新株予約権 (平成27年9月25日 定時株主総会決議)	948 円	474 円
第4回新株予約権 (平成29年9月26日 定時株主総会決議)	1,839 円	920 円
第5回新株予約権 (平成29年9月26日 定時株主総会決議)	1,839 円	920 円
第6回新株予約権 (平成30年1月29日 取締役会決議)	2,776 円	1,388 円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は（1株当たり情報）に記載しております。

## 8. その他の注記

（企業結合等関係）

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社京葉ビルド

事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業規模の拡大と企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成30年2月28日（株式取得日）

平成30年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	960,060千円
-------	--------	-----------

取得原価	960,060千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 109,419千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

18,909千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	72,330千円
<u>固定資産</u>	<u>4,366,425千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>4,438,755千円</u>
流動負債	410,332千円
<u>固定負債</u>	<u>3,087,272千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,497,605千円</u>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |   |   |
|---|---|
| ① 子会社株式                                     | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券                                   |   |
| ・ 時価のあるもの                                   | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの                                   | 移動平均法による原価法   |
| ③ たな卸資産                                     |   |
| ・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～46年
構築物	8年～10年
車両運搬具	2年～4年
工具、器具及び備品	2年～8年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- |               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・ その他の無形固定資産  | 定額法によっております。                     |

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金  
完成工事等の瑕疵担保・アフターサービス等の費用に備えるため、過去の補償費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
  - ・ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
  - ・ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段      金利スワップ  
ヘッジ対象      変動金利借入金
  - ・ヘッジ方針  
金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。
  - ・ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。



## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

販売用不動産	1,360,862千円
仕掛販売用不動産	275,133千円
建物	1,119,865千円
土地	3,702,440千円
計	6,458,300千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,775,500千円
1年内返済予定の長期借入金	223,462千円
長期借入金	2,614,845千円
計	4,613,808千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 532,297千円

- (3) 保有不動産の一部を賃貸目的から転売目的へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物1,119,890千円、土地2,801,319千円を販売用不動産3,921,209千円に振替えております。  
また、転売目的から賃貸目的へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において販売用不動産437,867千円を建物214,270千円、土地223,597千円に振替えております。

### (4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)フィナンシャルドゥ	4,403,282千円
(株)京葉ビルド	175,000千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	22,971千円
② 短期金銭債務	94,876千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 94,897千円

仕入高 85,061千円

販売費及び一般管理費 230,417千円

営業取引以外の取引高 19,723千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 233株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の売上認識額 8,548千円

未払賞与損金不算入額 14,866千円

完成工事補償引当金 9,448千円

たな卸資産評価損 8,044千円

未払事業税 28,783千円

会員権評価損 4,696千円

資産除去債務 7,302千円

貸倒引当金超過額 2,961千円

その他有価証券評価差額金 2,040千円

その他 4,508千円

繰延税金資産合計 91,200千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 6,454千円

繰延税金負債合計 6,454千円

繰延税金資産の純額 84,746千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及びソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	㈱ピーエムドゥ	(所有) 直接100.0%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	1,955,913	—	—
	㈱フィナンシャルドゥ	(所有) 直接68.5% 間接31.5%	資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注) 3 利息の受取 (注) 3 資金の回収	1,534,500 4,653 1,534,500	—	—
			債務被保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証 (注) 4	4,403,282		
	㈱京葉ビルド	(所有) 直接100.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3 利息の受取 (注) 3 資金の回収  銀行借入に対する債務保証 (注) 4	206,900 790 206,900 175,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は、金融機関からの借入金について、㈱ピーエムドゥより債務保証を受けております。同債務被保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. ㈱フィナンシャルドゥ及び㈱京葉ビルドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. ㈱フィナンシャルドゥ及び㈱京葉ビルドは、金融機関からの借入について、当社より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産   | 469円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円57銭  |

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 株式分割

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成30年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 9,693,400株
今回の分割により増加する株式数	: 9,693,400株
株式分割後の発行済株式総数	: 19,386,800株
株式分割後の発行可能株式総数	: 25,000,000株

#### (3) 分割の日程

基準日	公告日	: 平成30年6月12日
基準日		: 平成30年6月30日
効力発生日		: 平成30年7月1日

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (平成26年5月27日 臨時株主総会決議)	219 円	110 円
第2回新株予約権 (平成27年9月25日 取締役会決議)	900 円	450 円
第3回新株予約権 (平成27年9月25日 定時株主総会決議)	948 円	474 円
第4回新株予約権 (平成29年9月26日 定時株主総会決議)	1,839 円	920 円
第5回新株予約権 (平成29年9月26日 定時株主総会決議)	1,839 円	920 円
第6回新株予約権 (平成30年1月29日 取締役会決議)	2,776 円	1,388 円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は（1株当たり情報）に記載しております。

10. その他の注記

（企業結合等関係）

連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記の記載を省略しております。